

望月綜合法務事務所便り



連絡先：〒612-8411
京都市伏見区竹田久保町 2 番地
TEL：(075) 644-9252
URL：http://www.office-mochizuki.com

2018 年度から「労働移動支援助成金」を縮小へ

◆国の障害者雇用率は 1.22%

厚生労働省は、昨年 6 月時点の国の機関（行政・立法・司法の 43 機関）の障害者雇用状況を公表しました。障害者雇用率は 1.22%で、国の法定雇用率（2.5%）を達成した機関はわずか 8 機関でした。昨年、中央省庁が長年にわたり雇用率を水増ししていたことが発覚したため、法定雇用率を大きく下回っていることが判明したものです。また、雇用障害者数は 3,902.5 人（短時間労働者は 0.5 人分とする）で、行政機関では 3,875 人が不足していることが明らかになりました。

一方、都道府県の機関での障害者雇用率は 2.44%で、雇用障害者数は 8,244.5 人でした。法定雇用率をわずかに下回るだけで、国との格差が浮き彫りになりました。

なお、毎年、同時期に公表になる民間企業の障害者雇用状況については、3 月にずれ込むことになっています。

◆再発防止策は？

障害者雇用の水増し問題を受け、政府は昨年 10 月、再発防止策や今後の雇用確保策の基本方針をまとめました。再発防止策には、各機関で働く障害者の名簿の作成、障害者手帳の写しなどの保存や関係書類等のチェック機能の強化等を盛り込み、雇用確保策として、障害者の働きやすさを考慮し、フレックスタイム制や早出遅出勤務を利用できるようにして勤務時間を柔軟化する方針を固めました。また、政府は年末までに障害者を約 4,000 人雇用し法定雇用率を達成する目標を掲げました。さらに、人事院は 2 月に国家公務員試験を実施し、障害者の常勤職員を採用することを明らかにしました。

◆障害者雇用促進法の改正動向

政府は、障害者雇用促進法の改正案として、厚生労働省が国の機関や自治体に立ち入り検査できる権限を新設し、水増し問題の再発を防ぐとしています。

また、積極的に障害者を雇う中小企業を認証する制度

の創設や、法定雇用率に算定されない週 20 時間未満で働く障害者を雇用する企業に対し給付金を支給することなどを検討しており、今通常国会に改正案を提出し早期導入を目指すとしています。

生産性に深刻な影響も！ 検討したい「職場の花粉症対策」

◆ハマキョウレックス事件の差戻審判決

昨年 6 月は、正規雇用と非正規雇用との待遇格差に関する大きな最高裁判決（長澤運輸事件とハマキョウレックス事件）があり、たいへん注目を集めました。このうちハマキョウレックス事件は、被上告人が皆勤手当の支給要件を満たしているか等について審理を尽くさせる目的で差戻しとなっていました。この差戻後の大阪高裁判決が 12 月 21 日にあり、契約社員に対する皆勤手当の不支給は不合理な差にあたるとして、皆勤手当相当額 32 万円（32 カ月分）の支払いが命じられました。

◆皆勤手当とは
一般的に「皆勤手当」は、



一定期間内においてまったく欠勤しなかった従業員に支給される手当をいいます。特に業務の多くがシフト制である会社や、欠員の交代要員の確保が難しい会社などにおいて、従業員の欠勤や遅刻の抑制、積極的な出勤の奨励を目的として導入される傾向にあります。時間外労働等の割増賃金を計算する際は、基準となる賃金に含まれます。「精勤手当」「出勤手当」等という場合もあります。「精勤」は「熱心に勤務する」というような意味の言葉ですので、「1 日も欠勤しない」というほど厳密なニュアンスはないものの、その趣旨は精勤手当と同様です。

◆皆勤手当の導入割合

労働政策研究・研修機構「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」によると、精皆勤手当・出勤手当を制度化している企業の割合は、期間を定めずに雇われている常用労働者で 22.3%、パートタイム労働者で 8.6%となっています。正規雇用に比べ、非正規雇用への支給が少ないのが現状です。

◆「不合理な格差」はNG

上記差戻判決は、正社員と契約社員の間で職務内容（配

送業務）が同じであり、出勤する従業員を確保する必要性も同じであるとして、皆勤手当について格差を認めませんでした。昨年末には、いわゆる「同一労働同一賃金ガイドライン」も公表されました。皆勤手当だけでなく、さまざまな待遇において不合理な格差は認められない時代となっていることに、留意が必要です。

2 月の税務と労務の手続期限 [提出先・納付先]

- 1 日**
 - 贈与税の申告受付開始 < 3 月 15 日まで > [税務署]
- 12 日**
 - 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付 [郵便局または銀行]
 - 雇用保険被保険者資格取得届の提出 < 前月以降に採用した労働者がいる場合 > [公共職業安定所]
 - 労働保険一括有期事業開始届の提出 < 前月以降に一括有期事業を開始している場合 > [労働基準監督署]
- 18 日**
 - 所得税の確定申告受付開始 < 3 月 15 日まで >

[税務署]
※なお、還付申告については 2 月 15 日以前でも受付可能。

- 28 日**
 - じん肺健康管理実施状況報告の提出 [労働基準監督署]
 - 健保・厚生保険料の納付 [郵便局または銀行]
 - 健康保険印紙受払等報告書の提出 [年金事務所]
 - 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 [公共職業安定所]
 - 外国人雇用状況の届出（雇用保険の被保険者でない場合）< 雇入れ・離職の翌月末日 > [公共職業安定所]
 - 固定資産税・都市計画税の納付 < 第 4 期 > [郵便局または銀行]
※都・市町村によっては異なる月の場合がある。

弊所よりひと言

●法務相談、労務・人事管理、給与計算、各種許認可申請、民事・家事事件、就業規則見直し、労基署・年金事務所の調査の立会い等について、ご不明な点やご質問はお気軽にお問い合わせ下さい。